

トランプ氏当選を見誤ったメディアの分析能力 -脱原発の世論作りも同根か-

はじめに

日本国内では、電力多消費産業の関係者ばかりではなく、若い世代にも原子力発電支持が多いのであるが、反原発を主張する朝日、毎日、東京の諸新聞の論調では、国民の半数以上が原発反対であるという報道になっている。彼らの都合に合わせたアンケートをしばしば行って、あたかも彼らの主張が正しいかのように報道するのである。彼等が本当に状況を正しく分析・評価して報道をしているとは思えない。彼等は常に「公正」を売り物にしているが、原子力発電が関係するニュースの場合には「それは本当か？」と問い掛けたくなる報道に終始している。また、いわゆる「後出しジャンケン」報道が多い。つまり、事実が分かってから初めて尤もらしい批判を展開するのである。

これらを総合して考えてみると、反原発新聞は、公正な報道をすべく努力をしているのではなく、彼らの都合が良いように世論を誘導しているとしか考えられない。あるいは、彼らには事実を客観的に分析・評価する能力が実は備わっておらず、都合の良いように作文をしているだけだという目で見ると、納得できる報道が多いのである。

米国大統領選挙では

このような観点から見られる日本のマス・メディアの弱点を垣間見た例が最近出てきた。米国でトランプ候補がヒラリー・クリントンを破って次期大統領に当選した際に、日本のマス・メディアは一斉に「番狂わせ」、「衝撃の結果」などの表現を使って、トランプ候補の当選が予想外であったとの報道を行ったことである。

米国のマス・メディアは、グローバル化の流れの中で、鉄鋼、自動車産業などの衰退や移民労働者の増加などをもたらしたオバマ大統領の失政への批判や民主党の政策への不信等を直截的に表現したトランプ氏の主張を取り上げず、もっぱらスキャンダルをとらえた報道に終始した。米国のマス・メディアの場合は旗色を鮮明にし、日本の新聞のように「公正」などというまやかしをしないので、極端な報道やスキャンダル合戦への協力は有り得るのであり、特に批判するには当たらない。とは言え、米国のマス・メディア関係者は米国人の中に渦巻いている現状への不満を十分に理解することができなかったと言えよう。

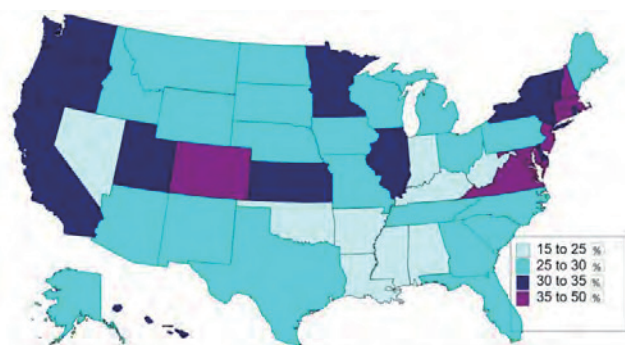
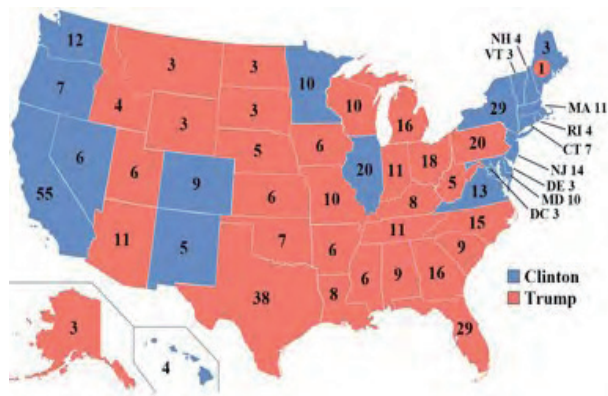
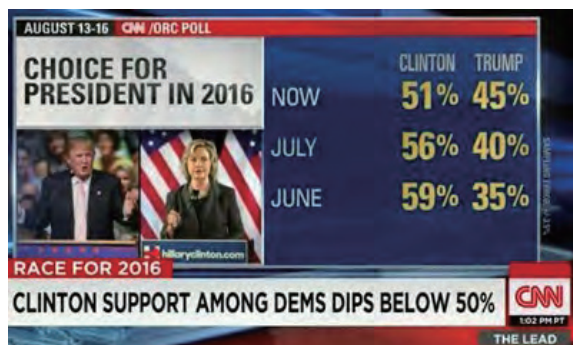
一方、有権者は候補者二人を比較して、自分自身の主張を代弁してくれたトランプ氏に軍配を上げたのである。その後、米国でも色々な後付け報道がなされているが、民主党政治への不満、飽きなど、選挙前から予兆はたくさん出ていたにもかかわらず、それを見誤ったという事実は曲げられない。日本のマス・メディアも同様に、状況を丁寧に分析して報道することなく、東部エスタブリッシュメントの意見や米国マスコミ報道を鵜呑みにして報道をするから、このような恥ずかしい結果に終わることになる。そもそも、現地に住んで仕事をしていながら状況分析すらできない特派員、海外駐在支局など、居ても居なくても報道の精度が変わらない程度の人材しか抱えていないのではないのか。

日本ではどうか

原発廃止が日本の民意であるとの報道も、同様の分析能力の欠如がその根底に有るのではないのか。彼らの思い込みに基づく恣意的なアンケートをいくら実施しても、本当の民意は測れない。繰り返し述べるが、日本の有権者のかなりの人々は原発の必要性を認識しているのである。それが故に、原発反対を主張する民進党などが大幅に議席を減らす中、衆院選に引き続いて参院選でも自民党が議席を大幅に伸ばしたと言えるであろう。

日本の経済回復の有効な手段、無益に海外に流出している化石燃料の代金の抑制、地球温暖化対策としての切り札等々、原子力発電所を再稼働させる合理性は至る所に見つけ出せるのである。更に、中国で今後稼働を開始するであろう原子力発電所の基数やその他の先進国での建設計画を考えれば、日本だけがいつまでも「原発が怖い」と言って足踏みをしている時ではないのである。新規原子力発電所の建設へとつなげる大幅な世論の変換を実現しなくては、いずれ日本が経済的にも成り立たなくなる心配がある。

そろそろ日本のマス・メディアも日本人の置かれている環境を良く考えて、国富の流出を止め、明るい将来を迎えることが出来るよう、原発の再稼働を急ぐという方向の論調を確立して欲しいものである。



アメリカ各州住民の大学卒以上の割合 (25歳以上)
東京財団資料より

1. はじめに

このところ訪日外国人旅行者の増加が話題になっている。政府観光局の発表によると、2015年の訪日外国人旅行者数が1,973万人強でその消費額が3兆4,700億円強だったとのことである。

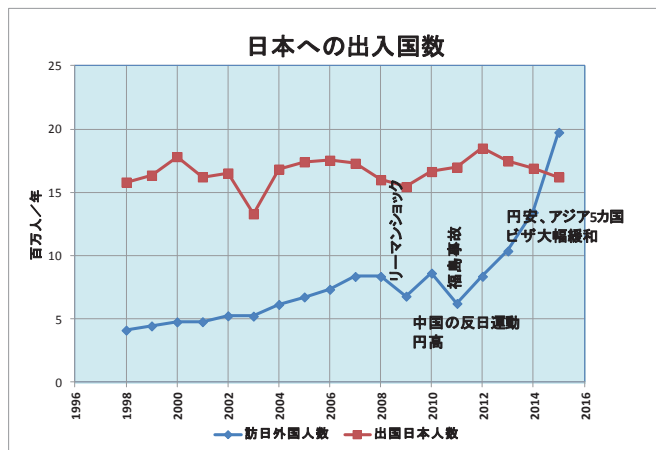
2011年には福島事故の影響で一時的に6百万人代にまで落ち込んだ外国人旅行者数であるが、2012年には2010年並みの830万人強に回復しており、その後は順調に増え続けて2013年には初めて1千万人を突破し、それから3年後の今年（2015年）は1月からの通年ベースで初めて2千万人を突破したのだという。



2. この事から二つのことが胸をよぎる。

第一に、福島事故から5年経っても「原子力発電が危険だ」という風評が収まらないのが日本であるが、日本を訪れようという外国人にとって事故は既に過去の問題となっており、彼等の「訪日したい」という気持ちの抑制材料にはなっていないということである。勿論多くの要因が複合的に絡み合っており訪日外国人が増加しているのであろうが、事故に対する恐怖感が薄れているのもひとつの要因だと言えるだろう。

第二に、これは偶然であろうが、日本が化石燃料代として追加支出している金額が2015年に日本を訪問した外国人旅行者が落とした金額とほぼ拮抗しているということである。逆の言い方をすれば、原子力発電所の稼働が進まないことにより、折角観光業界が稼いだ収入に見合うだけの金額が化石燃料を産出する国々への支払いでむさむさと消えてしまったということになる。3兆円強の支払いが無ければ、日本経済は今のような停滞感をもたらさなくて済んだはずなのにとの思いが拭えない。



3. もう少し考えてみよう

第一の点は訪日外国人の筆頭は中国人で33%程を占めている。中国の原発事情を見ると操業中はまだ19基と少ないが建設中が29基、計画に至ってはなんと225基あり、日本の54基に遠からず追いつく勢いなのである。福島事故の後とも計画が変更になったとの話は聞かないし、今後ますます計画が具体化してゆくことになるだろう。

このような近未来の原子力大国の人々が原子力発電を恐れるはずもなく、今や経済が停滞し始めたとはいえ、観光旅行の目的地に日本を選択することに不思議はない。反原発派の多くがドイツは原子力からの撤退を決めたと喧伝するが、福島事故後に稼働停止を強制させられているわけではなく、8基が順調に稼働中である。米国では、今年6月にワッツバー2号機が実に23年ぶりに新規原発として営業運転を開始した。このように、諸外国では福島事故は良い教訓を与えていると考えられているだけで、日本のようにいつまでも危険視し続けているわけではない。このような状況であるが故に、日本への観光旅行を躊躇しないのであろう。日本人も「糞に懲りて膽を吹く愚」から早く脱却して欲しいものである。

第二の点は言うまでもなく、国富の流出をいかにして食い止めるべきか真剣に考える契機になるのではないか。街中に外国人が溢れ、爆買いという言葉も耳慣れるほどに外国人による消費が進んでいるのに、そのようにして得られた収益に相当する金額が化石燃料費として海外の化石燃料産出諸国に支払われてしまうという事態が起きているのである。

原子力発電所が多数止まっても停電が起きるわけではなく、電気代の単価が少々上がっても省エネ電気製品を積極的に利用すれば相殺されてしまい「原発がなくても困らない」という感覚がなかなか変わらない。原発を早期に再稼働して電気料金を低位安定させて貰えば、日本の景気回復に大きく役立つと考えている企業人は多いのであるが、その思いは殆ど報道されることがない。民意は原発廃止であるとの報道が極めて多いのである。

何故であろうか？まず、経済を支えなくてはならないという気概を持たない企業人の声が大きいかと考えるのが妥当ではないか。朝日、毎日、東京なども企業であるが、その論調は日本の経済を支えようと考えているとはとても思えない。こういう反日、反原発新聞が経済を低迷させる勝手な意見を大声でばらまいて、多くの人びとの考えを彼らが望む方向に向けさせているだけだとは言えないか。

日本人だけが2011年から足踏みをしている原子力開発である。このような状況から脱却するために、確信犯的な報道を続ける反原発新聞はさておき、日本の置かれた状況をより正確に報道をする役割を負ってくれる大新聞である読売、産経、日経、あるいは大手テレビ放送局等の活躍を心から望みたい。

(伊藤 英二 記)

